

伊野彰洋・東海財務局長に聞く



伊野 彰洋 (いの あきひろ)
1964(昭和39)年生まれ。滋賀県出身。
88年3月東京大学法学部卒業。同年4月
主計局総務課採用。93年7月大牟田税務
署長。98年7月理財局資金第一課課長補
佐。2009年7月金融庁監督局総務課信
用機構対応室長。18年6月株式会社地域
経済活性化支援機構常務取締役。20年7
月預金保険機構金融再生部長などを経て、
22年6月より現職。

コロナ禍後の景気は？ 「円安メリットで良循環に」

政府はコロナ禍で停滞していた経済を動かしていく方向に舵を切りはじめた。冷え込んでいた経済は緩やかに回復していくと見られているものの、人手不足や材料・燃料費高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻など未だ不透明な要因は残されている。そんな中、当地域の2023年度経済見通しなどを、就任10カ月の伊野彰洋東海財務局長に語ってもらった。(編集顧問 鬼頭直基)

——就任10カ月が経過しました。当地域の印象に変化は。

伊野 東海地域は日本の中では経済も元気な地域という印象は当初から変わらず、良い所で仕事をさせていただけていると感じています。モノづくりなど足腰の強い地域という元々持っていたイメージは今でも変わりません。

——この地方の景気をどうご覧になっていますか。

伊野 基本的には元気のいい経済だろうとは思っています。自動車関連の部品不足やサプライチェーンなどで生産が混乱した部分があり、全体的な水準としては悪くありませんが、若干足踏みしているようにも思えます。ただ、足許は全体的に生産が戻っているということでは

うから、今後も期待をしています。

——地域の企業の声はどう受け止めましたか。

伊野 中小企業の皆様の声もお聞きしますと、原材料費、エネルギーに加え、最近是人件費も上昇し、その価格転嫁についてご心配されていると感じています。

昨夏ころは、エネルギーコストなどは価格転嫁が難しいのでは、との声をお聞きしておりましたが、最近では転嫁を認められているとの話も伺えるようになってきました。

また、先日、経営側・労働組合側・県などの関係機関による価格転嫁・賃上げに向けた共同宣言式に私も出席しました。しっかりとどう実現していくのか、という声は強いんだという